令和2年矢巾町議会定例会9月会議

一般質問議員と質問事項一覧表

受付番号	質問議員	質 問 事 項	答 弁 者
		1. 誰もが幸せに、よりよく生きることを目指して	町 長
1	10番	2. 誹謗中傷をしない、させないために	町長・教育長
1	昆 秀一	3. 農業と食について	町長・教育長
		4. 次世代を担う若者に対する支援をどうしていくのか	町長・教育長
	5番	1. 空き家の有効活用及び問題点の対応について	町 長
2	村松信一	2. 新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた、本町における令和3年度当初予算編成の基本的な考えについて	町 長
		1. 小中学校における課題と教育のあり方について	教育長
3	9番	2. 町内公共交通の利用実態と町民の移動手段確保の考え について	町 長
	赤丸秀雄	3. コロナ禍における飲食業支援について	町 長
		4. 交通指導隊の現状について	町 長
		1. 行政サービスにおける情報通信技術ICTの活用について	町 長
4	3番 小笠原 佳 子	2. 子宮頸がんワクチン予防接種の周知について	町 長
	1 TW// IT 1	3. ごみ問題について	町 長
	15 番	1. 新型コロナウイルス感染者家族の一時預かり体制の構築について	町 長
5	山﨑道夫	2. コロナ禍における保育現場の環境改善について	教 育 長
		3. ヤングケアラー支援の取り組みについて	教育長
	_	1. 防災安全対策について	町 長
6	7 番 高 橋 安 子	2. 火葬場移設について	町 長
	问 個 女 1	3. 徳丹城を中心とした観光事業について	町 長
		1. 産学官共同プロジェクトと地区計画制度による企業誘致事業の進捗について	町 長
7	1番藤原信悦	2. 第7次総合計画前期基本計画の評価と後期基本計画の策定について	町 長
		3. 学校ネットパトロールについて	教 育 長
		1. 自然災害等への当町の対応状況について	町 長
8	11 番	2. ウイズ(with)コロナ時代での今後の町政の在り方について	町 長
0	藤原梅昭	3. 教育環境の充実について	教 育 長
		4. 道路ネットワークの整備について	町 長
		1. 少人数学級について	教 育 長
9	13 番 川 村 よし子	2. 高齢者の介護・医療について	町 長
	7111001	3. 公園内の除草剤使用について	町 長
		1. スーパーシティ構想について	町 長
10	14 番	2. ICTを活用した授業について	教 育 長
10	小川文子	3. 保育園・児童館のコロナウイルス対策について	教 育 長
		4. 避難所の運営について	町 長
計	10 名 33 件	【一般質問実施日】 令和2年9月2日(水)午前10時 ※受付No.1~4 令和2年9月3日(木)午前10時 ※受付No.5~8 令和2年9月4日(金)午前10時 ※受付No.9~10	町 長 25 件 教育長 11 件

受付 No. 1	令和:	2年8月	17日	午前・ 年後	9	時00分
議席番号10番	昆	秀	_			

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) 誰もが幸せに、よりよく生きることを目指して (答 弁 者) 町 長
	現在、新型コロナウイルスによる閉塞感が世の中を覆う中、私たちの暮らしは劇的変化が見られているし、今後長期化が予想される。そのことにより、新しい生活様式が求められ、多くの方々にたくさんの心的な負担などが生じてきていることと思われる。 このような状況の中でも、大切なことは、誰もが幸せに、そしてよりよく生きることができるようになることである。 以上のことから、以下伺う。
	 ① ウイズコロナ社会での新しい生活様式とは具体的にはどういうことで、その定着をどのように図っていくのか。 ② 心の病につながる感染症の予防対策については、ワクチンの接種と手洗いの励行が大変重要であるが、手洗いの励行に対する指導・啓発をどう行っているのか。 ③ 心のバランスを崩された方に対するケアの現状と、今後の対策はどうなっているのか。 ④ 心の病に対する相談から治療までの体制の充実がさらに必要になってくるが、その体制整備をどのように行っているのか。 ⑤ 心の病の予防も含めた社会に対する理解をどう図っているのか。

(質問事項) 誹謗中傷をしない、させないために (答 弁 者) 町長、教育長

全国的に新型コロナウイルスを巡っての個人情報の特定 や、それに伴う誹謗中傷が横行している。また、ネット上で の誹謗中傷から自殺される方もいる中、その対策が急がれ る。

町としての対策はどう図られているのか、以下伺う。

- ① ネット上での誹謗中傷についての被害状況の把握・分析 はどう行っているのか。
- ② ネット上での誹謗中傷につながり兼ねない個人情報の取り扱いについての見解は。
- ③ ネット上での誹謗中傷などへの対策は。
- ④ 児童生徒のネット上でのトラブルの現状と、その対策は。

質問3

(質問事項) 農業と食について

(答弁者) 町長、教育長

本町の基幹産業は農業であるといわれているが、高齢化などにより農業経営に不安を感じる方が多くいる。

農業は、私たちの体を作る食にも深くかかわるものである。その農業と食の関係をしっかりと構築していくことが今後も求められることから、以下伺う。

- ① まちづくりを進める上での農業のあり方への見解は。
- ② 農業と食の関係についての考え方は。
- ③ 食育の現状について。

(質問事項) 次世代を担う若者に対する支援をどうしていく のか

(答弁者) 町長、教育長

今までは次世代への支援というと、少子化対策などの育児 支援や子育て支援という概念が強かったという印象がある。 次世代への支援に関しては、いかに現役世代がスムーズに次 の世代に社会を受け継ぐかが大事になってくる。

そこで、本町としてどのように次世代を担う若者を支援していこうと考えているのか。その視点が大変重要であるとの考えのもと、以下伺う

- ① 現在の若者の将来ビジョンに対するニーズをどう捉えているのか。
- ② 本町の次世代育成支援対策推進法による行動計画についてはどう進められているのか。
- ③ これからの将来を担う若者など、子育て世代のワーク・ ライフバランスに対しての見解を伺う。
- ④ 子どもたちの地域愛を育む教育はどう行っているのか。

受付 No. 2	令和2年8月17日	午前· 年後 9 時 0 0 分
議席番号 5 番	村松信一	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) 空き家の有効活用及び問題点の対応について (答 弁 者) 町 長
	昨今、「田園回帰」という流れがあると言われています。 総務省の調査では過疎地域における人口移動について、若い 世代で地方への移住の動きがみられ、内閣府による「東京在 住者の今後の移住に関する意向調査においても、約4割の人 が移住を希望する旨の意向が示されております。 こうした中、全国的に自治体を中心とした「空き家・空き
	地バンク」の取組みが広がりつつあり、都会からの移住者に対して空き家と隣接する遊休農地をセットで提供する等の事例もあります。 空き家は上手に使えば地域の「資源」となるものであり、
	地域の合意形成の中でこうした資源を活用していく事で地方創生や地域の活力の維持・向上につながることも期待される事から、地域再生法の一部を改正する法律により、農村地域等への移住を促進するため「農地付き空き家」の下限面積要件が引き下げられる等、空き家の有効な活用が期待されて
	おります。 しかし一方で長年空き家となっている場合、経済活動上の 不利益と、植栽等の放置による繁茂、衛生害虫の発生や猫等 の小動物の棲み着きによる衛生環境の悪化、不法侵入や不法 投棄等による治安の悪化の問題が懸念されます。また劣化に より建物が倒壊する危険もあります。
	まちづくりの視点から見ると、こうした空き家が多ければ

地域全体の資産価値が低下し、転入者が減少しまちの活気や魅力も失われる事となります。

このような状況への対策として、空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されました。

この法律を根拠に自治体による空家対策の権限が強化され、最終的には行政代執行により強制的に空き家を取り壊すことも可能となりましたが、さらに本町では、適切な管理等が行われていない空き家等に対する措置等に関し、必要な事項を定めた「矢巾町空家等の適切な管理等に関する条例」を制定し令和元年9月1日から施行しておりますが、本町の空き家の状況について以下伺います。

- ① 空き家として定義されている本町の市街化調整区域内 及び市街化区域内の空き家件数。
- ② 令和2年3月会議、矢巾明進会、会派代表質問において農業政策再生法改正の農地法の特例について移住促進事業計画書を作成し国から認定を受けることで、「農地付き空き家の取組みが一層促進出来ることから、町農業委員会等の関係機関と連携し検討を進める」と答弁をいただいておりますが、移住促進事業としての現在の取組み状況について。
- ③ 空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されましたが、所有者や管理者が不明な場合や所有関係者の経済的な理由などで、空き家の問題に対応できないケースも考えられますが、有効活用の面、放置による諸問題の両面から、対応することが必要と考え以下伺う。
- i) 所有者、管理者と不通の空き家はあるか。
- ii) 現在近隣住民や地域で諸問題を抱えている空き家はあるか。
- iii)諸問題の解決を図り、有効活用された空き家はあるか。

(質問事項)新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた、 本町における令和3年度当初予算編成の基本的 な考えについて

(答弁者) 町長

わが国の一般会計における税収は、平成2年度の60.1兆円をピークに減少し、平成20年度のリーマンショックの影響もあり、平成21年度は38.7兆円まで落ち込みました。

その後、所得税、法人税とも税収は回復し平成26年度の消費税増税を経て平成30年度の国税収入は60.4兆円と過去最高の税収となりましたが、ただこの税収をもってしても、社会保障費の増大などで膨らんだ、我が国の歳出に対して不足しております。

国の債務残高が1,000兆円を超える中、今般の新型コロナウイルス感染症は社会経済に大きな影響をもたらしており、また熊本県を中心とした九州地方や中部地方など日本各地で発生した集中豪雨などもあり、その対策のため国・地方では多額の財政支出を余儀なくされる一方で税収は大きく落ち込むことが懸念され、本町の財政状況の見通しについても今後、厳しくなることが予測されます。

政府は令和3年度の予算編成について、この度のコロナウイルス感染症の影響により、11年ぶりに概算要求基準を設けずコロナや災害対応を優先するとの姿勢を示しておりますが、今期の上場企業の見通しでは6割が減収減益の業績予想であり、また全国では企業倒産も相次いでおります。

この事は平成20年度のリーマンショックより深刻な状況であるとさえいわれ、秋以降の回復力を高めるため、踏み込んだコスト構造の見直しや事業改革が欠かせないとしております。

国の財政が悪化しているなか、地方交付税・交付金等を含めて財源の確保が厳しくなると想定されます。

新型コロナウイルス感染症の終息時期が見通せないなか、 社会・経済状況の予測は非常に困難な状況でありますが、本 町の令和3年度の予算編成の基本的な考えについて伺いま す。

- ① 令和2年度の各種町税として町民税(個人・法人)・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税の見込みについてどう捉えているか。
- ② 国の助成制度として新型コロナウイルス感染症対策の ため働き方改革について、テレワークの導入に対する支援 に加え、本町の独自の支援策を設け、受け入れ体制の強化 による移住促進をはかってはどうか。
- ③ 令和2年度上期の本町行事について、新型コロナウイルス感染症拡大予防策として中止や延期、時間短縮、簡素化などにより実施した。今年度の対応により、行事の必要性について改めて考える契機となったのではないか。町民の意見も取り入れながら、年間行事や催事について、再構築し必要な行事を厳選してはどうか。
- ④ 景気・雇用の悪化による生活保護などの経費の増大も予測され、またこれまでの新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式の実践などにより、一人ひとりの行動様式や社会的な慣習が大きく変わる事が予測されます。このような状況を考慮し、予算編成にあたる必要があると思いますがどう考えるか。
- ⑤ 税収について厳しい状況が予想されるなか、本町の令和 3年度の予算規模をはじめ予算編成の基本的考えについて 伺う。

以上5点についてお伺いいたします。

受付 <u>No. 3</u>	令和	2年8	8月1	7日	午前· 年後	9	時00分
議席番号 9 番	赤	丸	秀	雄			

番号	質問要旨
質問1	(質問事項) 小中学校における課題と教育のあり方について (答 弁 者) 教育長
	今年3月以降のコロナ禍で学校現場での課題や問題など 改善すべき方向性が多く見られました。 そこで以下の内容について伺う。
	1. GIGAスクール構想について ① 小中学校のGIGAスクール構想は、いつから実施できる体制になるか。その時のネットワーク構成は、どのようになるか伺う。 ② 児童生徒に配布(貸与)する端末のスペック(機能など)は、どのようなものか。また運用までの総経費の試算額を伺う。 ③ 教師のみでの運営(授業等での運用)は難しいと思われるが、教師の研修、ITインストラクターの配置、授業プログライの作者など、運営仕制などのように考えているか
	ログラムの作成など、運営体制をどのように考えているか 同う。 2. そのほかの小中学校の取り組みについて ① 新型コロナウィルス感染症に対する感染防止策で学校での検温回数・方法は、どうしているか。また校内の消毒は、誰がどう行っているか同う。 ② 町内プログラミング教育の準備状況について伺う。 ③ コミュニティ・スクールの取り組み状況について伺う。

(質問事項) 町内公共交通の利用実態と町民の移動手段確保 の考えについて

(答弁者) 町長

従前より高齢者世帯や運転免許のない町民の方中心の移動手段を課題としておりますが、一向に町民の足とは程遠い 実状でありますので、以下の内容について伺う。

- ① 予約型乗合バス及び循環型バスのこの2年間の利用状況はどうであるか。町はその利用者数が利用したいと思う町民の声が反映されたものと想定しているか伺う。
- ② 以前町民にヒアリングなどを実施して、利用し易い運行に努めると答弁がありました。

今年度改善した項目に停留所を増やした点と東西エリアの乗り入れ料金を500円とした点である。この改善は、調査・意見を取り入れた結果であるのか伺う。

③ 交通弱者対応に社会福祉協議会や町内介護施設の送迎 バスの協力を依頼すると話されていましたが、利用できる 内容の具現化は整ったのか。また利用状況はどうか伺う。

質問3

(質問事項) コロナ禍における飲食業支援について (答 弁 者) 町 長

7月の全員協議会において、コロナ禍で大幅減収の町内飲食業関係者に支援策を講じる説明がありました。その後一向に支援策が見えてきませんが、町は支援を行うことに、どのような考えを持っているのか具体的に伺う。

質問4 (質問事項) 交通指導隊の現状について (答 弁 者) 町 長

交通指導隊員の高齢化が進み退任する方が多くあり、大幅 欠員におよぶと聞く。町は現在の欠員状況とこのことをどう 捉え、対応策をどのように考えているか伺う。

受付 No. 4	令和2年8月17日	午前· 年後 9 時 0 0 分
議席番号 3 番	小笠原 佳 子	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) 行政サービスにおける情報通信技術 I C T の活用について (答 弁 者) 町 長
	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、私たちの生活の在り方が変わりました。マスクを着用すること、3密を避けることが当たり前となり、情報通信技術ICTを活用しながら、新たな生活スタイルを目指さなければならない状況となりました。 オンラインを活用し、離れていても会議ができる時代となり、行政サービスもこれまで以上にオンラインを活用した取組みが求められています。そこで以下伺います。
	 ① オンラインでの行政手続、住民サービスを行う体制の整備と進捗状況について伺う。 ② 「マイナンバーカード」の、交付件数と交付率の状況。また周知と普及についての具体的な取組みについて伺う。 ③ オンライン会議の開催状況、計画について伺う。 ④ 役場内でのテレワークの状況について、その後の状況について伺う。 ⑤ 情報通信技術 I C T の活用について、6 月会議でセキュリティの構築等を考えなければならないと答弁がありましたが、現在の進捗状況について伺う。

(質問事項) 子宮頸がんワクチン予防接種の周知について (答 弁 者) 町 長

子宮頸がんは、子宮の入り口部分、子宮頸部にできるがんで、年間約1万人近くが罹患し、約3,000人もの女性が死亡しています。20代、30代の若い女性の発症が増加しており、命を取りとめたとしても、子宮摘出等、子供を産めなくなることもあります。

国は、平成22年11月から公費助成を始め、平成25年4月からは小学6年生から高校1年生相当の女子を対象に、計3回行う定期接種としました。

しかし、ワクチン接種者からの体の痛みなど健康被害が相次いだことから、平成25年6月には接種の積極的な勧奨を中止しました。健康被害との因果関係が認められていないため、定期接種の位置づけは変えていません。

平成24年6月14日に厚生労働省から出されたヒトパピローマウイルス感染症(以下「HPV」)の定期接種の対応についての通達の中で、接種の積極的な勧奨とならないよう留意することと勧告が出たことで、全国ほとんどの自治体がA類定期接種ワクチンであるにもかかわらず、個別通知等による周知を行わなくなっています。

結果として、接種率は70%から1%未満にまで下がり、子宮頸がんに罹患するリスクが定期接種導入以前に戻っています。そこで以下について伺います。

- ① 子宮頸がんの予防接種の通知はどの様な方法でおこなわれているか、また最近の接種率について伺う。
- ② 接種の勧奨ではなく、HPVワクチンの正しい情報を伝え、接種の判断をしていただくための情報提供を行うべき だと考えます。当町の情報提供の現状、考えについて伺う。

(質問事項) ごみ問題について (答 弁 者) 町 長

ごみの排出量は年々増加し、矢巾町では令和元年度の一日一人当たりのごみ排出量は605gとなっており、町民一人ひとりがごみを減らす、物を繰り返し使う、分別により資源化を進めるなど、自らのライフスタイルを改めるといった意識改革が重要であると考えます。

分別すれば、ごみではなく資源であり、ごみの減量や資源 化推進は、地域住民・行政・事業者が一体となり取り組んで 行かなければならない重要な課題であると考えます。そこで 以下伺います。

- ① ごみの分別についてどのように周知を行っているか伺う。
- ② 独居の高齢者を対象としたごみの排出について、支援はあるのか伺う。
- ③ 24時間資源ごみを持ち込める「リサイクルモア」に対するニーズが多いと考えます。いつから資源ごみの排出が出来るのでしょうか。また、役場内等に設置した古着の回収ボックスの状況はいかがでしょうか。
- ④ 事業系ごみの削減目標をどう設定しているか伺う。

受付 No. 5	令和2年8月17日	午前· 年後 10時 5分
議席番号15番	山崎道夫	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項)新型コロナウイルス感染者家族の一時預かり体制の構築について (答 弁 者) 町 長
	新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない状況が続いているが、GoToトラベルの推進や、移動の自粛を求めないという政府の方針の中、8月10日、日本に於ける累計感染者が5万人を超えた。8月3日に4万人を超えた後、1万人を超えるまでに7日しか経っておらず、今後、岩手においても感染者がさらに増える可能性が大である。幸いにも本町においては今のところ一人のみの感染者となっても本町においては今のところ一人のみの感染者となってもが、東北でも他県においてクラスターが発生したが、予断を許さない状況になってきている。8月はじめに秋田県の実業団バスケットボールチームにクラスターが発生したが、その約1週間後、バスケットボール部員と接触が
	まった10才未満から40歳代の男女6人が集団感染したと報道された。このようにいつどこで、どのような経路で感染するか分からない状況にあるのが、新型コロナウイルスの極めて怖いところである。 県内でも感染者が少しずつ増えてきており、さまざまな状況を想定し、いざという時に備える体制を整えておくが、今求められていると考える。 こうした中にあって、陸前高田市は8月下旬から、介護者や保護者が新型コロナウイルスに感染した場合、同居する自齢者や障がい者、子どもの一時預かりを行う方針を打ち出し

た。その内容は親族や親戚らによる引き受けが難しいケースに対応し、市内の宿泊施設で最大10人程度の受け入れを想定し、体制を構築するというものであり、万が一に対応し安心して療養できる環境を整える施策として大いに参考にするべきと考えることから以下について伺う。

- ① 同居する介護者や保護者がコロナウイルスに感染して入院するなどし、要介護者や障害者、18歳以下の子どもの世話が出来ない場合、その家族を一時預かりする体制を構築し支援するべきと考えるが、どのように対応する考えなのか明らかにされたい。
- ② 老老介護世帯において、介護者がコロナウイルスに感染し、入院するなどした場合で頼える人がいない場合の支援 策について示されたい。
- ③ 全国で家庭内感染が増加しているが、感染者が軽症等の場合、自宅療養を勧められるケースが増えており、その結果、家庭内感染が増えているといわれている。

したがって、町内の宿泊施設で受け入れる体制を整備 し、家族と離れて安心して治療を受け、療養できる環境を 整えるべきと考えるがどうか。

質問2

(質問事項) コロナ禍における保育現場の環境改善について (答 弁 者) 教育長

7月以降、東京都文京区や福岡市などで園児や保育士らの新型コロナウイルスの集団感染が発生した。保育現場は常に3密が避けられず、クラスター発生のリスクや保育士自身の感染リスクも重なり、常に緊張を強いられている現場の苦悩の実態を「保育士疲弊」との見出しで新聞報道された。

本町における保育現場の実態と環境改善について以下伺う。

① 新型コロナウイルスの感染予防対策の一つに「3密を避ける」対策の徹底があるが、本町の各保育園の状況はどの

ようになっているのか伺う。

- ② 毎日繰り返されている手すりやドアノブ、机やテーブルなどの消毒作業はかなりの負担となっていると思うが、どのようなマニュアルで消毒が行われているのか伺う。
- ③ 国の配置基準通りの保育士配置で、子どもを見ながらさらに消毒作業をはじめ、コロナウイルス感染予防対策も行うとなれば、かなり厳しい状況となっていることが推測できる。本町の各保育園における保育士配置の状況は、少しでも余裕がある状況になっているのか実態を示されたい。
- ④ 現場が疲弊すれば、子どもの預かりに支障が出かねないことも想定される状況の中、コロナ禍を機に今こそ人員配置を含めた環境改善に力を入れるべき時と考えるが、どのように捉えているのか明かにされたい。

質問3

(質問事項) ヤングケアラー支援の取り組みについて (答 弁 者) 教育長

慢性的な病気や障がいのある親、高齢の祖父母、幼いきょうだいなどの世話をする18歳未満の子どもをヤングケアラーと呼んでいるが、今のところ国による明確な定義はなく、人数や実態を把握できる公的なデータはないとされている。

しかし今年3月、埼玉県議会が全国で初めて、家族を無償で介護する人全般を支援することを定めた「ケアラー支援条例」を全会一致で可決したとのことである。

条例のなかでケアラーのうち18歳未満をヤングケアラーと定義し「健やかな成長と自立が図られるよう支援しなければならない」と明記している。これにより自治体や学校、支援団体が連携してヤングケアラーを支えるとし、県に支援計画作成を義務付けした。また、北海道栗山町もケアラー支援条例を検討しており、浜松市は子どもの時に家族の介護をした経験がある人から聞き取り調査を始めているとのことである。

こうした動きの基になっているのは、昨年7月、厚生労働

省が各自治体に対しヤングケアラーの実態把握に努め、適切な支援を行うよう求める通知を出したのが発端となっていると思われる。以下、本町としての取り組みについて伺う。

- ① 本町にも厚生労働省の通知が来たと思うが、どのように 受け止めているのか伺う。
- ② ヤングケアラーの実態把握について、県からの要請や指導等はあったのか。また、本町における実態把握は行われているのか伺う。
- ③ 本町においても、高齢化や核家族世帯の割合が進んできており、子ども世帯の介護負担が大きくなることが懸念されている。特にもヤングケアラーは、負担が大きければ学業や進路にも影響することが考えられることから、自治体による支援策が求められている。本町においても「ケアラー支援条例」の制定に向け、アクションを起こすべきと考えるがどうか。

受付 No. 6	令和2年8月17日	午前· 年後 10時16分
議席番号 7 番	高橋安子	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) 防災安全対策について (答 弁 者) 町 長
	平成25年8月9日、本町は今までに経験したことの無い豪雨に見舞われ甚大な被害を被ったことは今も強く心に刻まれている。あれから7年、本町では関係機関を始め広く町民が台風、豪雨、地震等の災害についての認識を深め、防災意識の高揚を図ることを目的に、本年から8月9日を「矢巾町安全・安心の日」として制定した。そのことから以下伺う。
	 ① 防災マップを活用しての研修会及び防災訓練を実施した行政区は何件あるか伺う。 ② 今後行政区ごとの防災訓練の計画はあるか伺う。 ③ 災害時避難行動要支援者台帳登録制度があるが、現在の登録とついて伺う。 ④ 災害時避難行動要支援者台帳には、どのようにして登録するのか。また台帳の見直しの頻度はどのくらいでおこなうか伺う。 ⑤ 一級河川改修工事については、県の事業であることは承知しているが、25年の災害以降手つかずの状況で中州に大木が茂ってきている箇所も多くみられる。本町として今後どのような対応をしていく考えか伺う。

(質問事項) 火葬場移設について (答 弁 者) 町 長

現在の矢巾斎苑は、昭和61年に竣工してから34年経過している。

当時19,000人ほどであった本町の人口は、約1万人増加し、 住宅地も矢巾斎苑の周辺まで伸びている。このことから、周 辺地域では矢巾斎苑の移設を求める声も少なくない。そのこ とから以下について伺う。

- ① 岩手医科大学附属病院の移転以降、病院で亡くなった家族が矢巾斎苑で火葬を希望された方はいないか伺う。
- ② 現在の火葬場を移設し、永代供養の考えも含めた公営墓地について町の考えを伺う。また、親交のあった方々や親族等が最後まで見送ることが出来るよう、民間等の協力を得て矢巾斎苑の近くに斎場を併設する考えはないか伺う。
- ③ 今後アンケート調査等を実施し、その結果を踏まえて矢巾町第8次総合計画に火葬場の移転計画を入れる考えはないか伺う。

質問3

(質問事項) 徳丹城を中心とした観光事業について (答 弁 者) 町 長

国指定史跡である「徳丹城」は、指定を受けてから50年、今年度は国の補助事業リビングヒストリー(生きた歴史体感プログラム)に取組み、制作した皮甲冑や衣装を使い、当時徳丹城で行われていた儀式などの復元事業や衣装の試着などの事業を展開していく計画とのことだが、新型コロナウィルス感染症の影響で、春まつりも中止となってしまった。

感染収束後、年間を通して徳丹城を中心とした観光事業へ の取組みについて考えを伺う。

① 周辺には、病院や介護施設、保育所等も多くあることから、幼児や高齢者、障害を持った方たちがゆっくり散策できる遊歩道や東屋等設置の計画はないか伺う。

2	徳尹	上 城跡	周辺	に田	んぼ	アー	トを	・つく	る言	計画は	ない	いか伺
) 。											

受付 No. 7	令和2年8月18日	午前· 年後 9 時23分
議席番号 1 番	藤原信悦	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項)産学官共同プロジェクトと地区計画制度による 企業誘致事業の進捗について (答 弁 者) 町 長
	1.産学官の共同プロジェクトによる産業振興について議会定例会6月会議の一般質問で伺った際、産学官で共同研究などの新しいプロジェクトを模索し、本町の特色を活かした商品開発や新しい産業の発掘調査につなげるよう努めるとの回答がありました。その後7月に入り、9月に県を含む官民5社による起業家支援拠点「岩手イノベーションベース(IIB)が開設されるという報道がありました。ねらいは、起業家育成や事業継承ですが、経営者の育成を考えると既存事業者にとっても有益な内容であり、共同プロジェクトの一つのやり方と考えます。このことから、以下について伺います。
	 ① 町として、新しいプロジェクト等について具体的な取り組みや動きはあったのか伺います。 ② 新しいプロジェクトにいろいろなノウハウや成功事例をもつ民間企業や団体等を積極的に参加させることは、お互いの学びや成長、発展につなげることができると考えます。町として、プロジェクトのあり方について再度お考えを伺います。

- 2. 産業振興に関連し、市街化調整区域での地区計画制度による企業誘致事業の進捗について伺います。
- ① 本事業は、昨年の6月の地権者への事業計画説明や意向 調査に始まり、1年が経過しております。現在の進捗状況 についてお伺いします。
- ② 本事業を進めて行く中で、問題となる事案等の発生はあるのか。また、事業の完了期限(令和7年度)に変更はないかお伺いします。

(質問事項) 第7次総合計画前期基本計画の評価と後期基本 計画の策定について

(答弁者) 町長

後期基本計画については、昨年11月に後期基本計画策定調査特別委員会が設置され、基本計画の策定に関する調査の経過と結果が議会定例会3月会議で報告されています。

その中の調査意見として、「基本計画の実効性を高めるため、進捗状況の把握に努めること、検証や評価、改善などのスケジュールやその明確化を図り、PDCAサイクルを確立することを強く要望する。」とあります。

このことから、以下について伺います。

- ① 前期基本計画については、現在評価を進めていると思いますが、進捗状況についてお伺いします。
- ② 特別委員会が意見要望した「PDCAサイクルの確立」 のためには、計画策定の業務フローを見直す必要があると 考えます。当該年度内に施策の検証や評価を終え、次期計 画の施策課題と予算等の編成ができればと思いますが、お 考えをお伺いします。

(質問事項) 学校ネットパトロールについて (答 弁 者) 教育長

平成31年4月に、「矢巾町いじめ防止対策に関する条例」の一部が改正され、施行されています。これに伴い、ネットによるいじめや嫌がらせを監視し、事前に発生を抑制する仕組みとして「学校ネットパトロール」の実施体制の構築が図られ、運用されています。

このことから、以下についてお伺いします。

- ① 学校ネットパトロールの具体的な実施内容と実施体制について伺います。
- ② 学校ネットパトロールにより、「データの削除」や「発信者の特定」に至った事案の発生件数は何件ぐらいあり、 発生状況や内容に何らかの傾向があるのか伺います。
- ③ 学校ネットパトロールの運用にあたっては、広く町民に も周知が必要と考えます。この点についてお考えを伺いま す。

受付 <u>No. 8</u>	令和	12年	8月1	9日	午前· 年後	8	時38分
議席番号11番	藤	原	梅	昭			

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) 自然災害等への当町の対応状況について (答 弁 者) 町 長
	東日本大震災より来年3月で10年、平成25年の8・9大雨 災害より今年で7年となるが、頻発している自然災害に対し 命と財産を守る当町の対応状況を伺う。
	 ① 当町一級4河川及び煙山ダムの改修進捗状況と今後の計画をそれぞれ伺う。 ② 北上川水害想定危険地域の防災対応及び洪水ハザードマップの見直し状況について伺う。 ③ 倒壊の恐れのある塀及び立ち木・電柱等の改善状況を伺う。 ④ 自然災害の悪化は、地球温暖化が大きな要因だが、新たなCO2削減への取組状況と「気候非常事態宣言」を行う予定があるか伺う。 ⑤ コロナ禍における災害時避難体制は、どのような対応となるのか伺う。 ⑥ 今年の長梅雨における、農作物被害への対応を考えているか伺う。

(質問事項) ウイズ (with) コロナ時代での今後の町政の在 り方ついて

(答弁者) 町長

- ① 町職員の業務体制をどのように考えているか伺う。
- ② 各種行事の執行についての考えを伺う。
- ③ 各組織及び会議等の進め方について伺う。
- ④ 観光ビジョンとの関わりについての考えを伺う。

質問3

(質問事項)教育環境の充実について

(答弁者)教育長

- ① コロナ禍での学習遅れ対応及び各種行事の対応状況について伺う。
- ② 働き方改革により「教員の余裕から良い教育を」の観点 から、タイムレコーダーの導入効果及び「テスト採点・集 計システム」の導入状況を伺う。
- ③ 学校規模及び通学区域の適正化、学区の見直しの進捗状況を伺う。
- ④ 学校給食の公会計化の進捗状況及び無償化についての 考えを伺う。

質問4

(質問事項) 道路ネットワークの整備について (答 弁 者) 町 長

- ① 盛岡南道路の進捗状況を伺う。
- ② 徳田橋架け替え工事の進捗状況を伺う。
- ③ 田中横道線の道路ネットワークの進捗状況を伺う。

受付 No. 9	令和2年8月19日	午前· 年後 9時40分
議席番号13番	川 村 よし子	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) 少人数学級について (答 弁 者) 教育長 新型コロナウィルス感染症が世界中に広がっており、岩手 県内でも徐々に感染者が発生し油断できない状況です。コロ ナ禍の中、特にも感染防止と一人一人にゆきとどいた教育環 境を構築する支援が必要です。 以下2点伺います。
	① 学校の感染防止対策として、3密を避けるためにどのような対策をとっているのか。② 30人以下学級を構築するためには教員の増員が必要ですが県教育委員会とは話し合いが実施されているか。
質問 2	(質問事項) 高齢者の介護・医療について (答 弁 者) 町 長 新型コロナウィルス感染症の不安から高齢者は外出する 機会も少なくなり、在宅で過ごすことが多く精神的ストレス を受けています。このような中、高齢者を守るため3密を避 ける工夫を行っているところであるが、今後感染拡大した場 合の在宅高齢者への訪問看護・訪問介護対応をどのように考 えているのか伺います。

(質問事項) 公園内の除草剤使用について

(答弁者) 町長

近年、グリホサート系除草剤から発がん性物資が検出されたという事例があります。身近な小売店で除草剤が簡単に購入される状況ですが、発育未熟な乳幼児が頻繁に遊ぶ公園に人体へ害がある除草剤の使用は避けることが必要ではないか。以下2点について伺います。

- ① 町内にある公園の除草について、実態を把握しているか 伺う。
- ② 除草剤により、頭痛・吐き気等訴える方もいることから、各公園内の除草剤の使用について規制する考えはないか。

受付 No. 10	令和2年8月19日	午前· 年後 10時20分
議席番号14番	小川文子	

番号	質 問 要 旨
質問1	(質問事項) スーパーシティ構想について (答 弁 者) 町 長
	スーパーシティ構想については、個人情報や行動など大量のデータが企業に一元的に集積・分析されることから、個人のプライバシーが守られるのかという危惧があった。 国は7月に、スーパーシティ構想の選定基準などの方針案を公表したが、それらの懸念を考慮し、事前に住民合意を得るための住民投票を実施するとしたことから、以下伺う。
	 ① 議会定例会6月会議で個人情報が守られることがスーパーシティ構想に応募することの前提となる旨の答弁があったが、その後の検討状況を伺う。 ② 住民投票の実施が示されたことをどう受け止めるか伺う。 ③ 町が提案した5分野に公共交通の自動運転があったが、自動運転のためには5Gが必要になると考えるがどうか。
質問2	(質問事項) I C T を活用した授業について (答 弁 者) 教育長 海外では、オンライン授業のルールが作られているが、わ が国ではまだ作られていないことが報道されている。また、
	今春の東京都世田谷区のオンライン授業により目の不調を

訴えた子供たちが4割にのぼり、眼科医が警鐘を鳴らしていることが報道されたことから以下伺う。

- ① 小学校1年生からの利用となることから、児童・生徒の 目を守る対策、特にも弱視の児童・生徒への対策を伺う。
- ② タブレットの管理方法について伺う。
- ③ 今後タブレットを活用したオンライン授業を考えているか。また、今回整備するwi-fiの基地局の活用を考えているか伺う。

質問3

(質問事項) 保育園・児童館のコロナウイルス対策について (答 弁 者) 教育長

保育園や児童館は、密集・密接が避けられない施設であるが、感染対策および環境改善対策を伺う。

- ① 消毒等、仕事量が増大している保育士・指導員への対応は。また、特別手当の支給ができないか。
- ② 施設内で感染者が発生した場合を想定した対応を考えているか。
- ③ 各々の施設のエアコンの設置状況と今後の対応は。

質問4

(質問事項) 避難所の運営について

(答弁者) 町長

地球温暖化等の影響により、近年の自然災害は想定をはる かに超える事態となっており、防災計画、特に避難所の運営 について見直しが必要と考える。

各自治公民館が1次避難所となっているが、大規模災害に量、質とも足りないのではないか。各小学校等の公共施設に避難物資を備蓄して1次避難所とし、避難誘導を地域防災組織が担う仕組みが必要と考えるがどうか。